

○令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況

単位：円

No	実施計画No	単独補助	事業名	事業の概要			事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費	うち交付金【通常分】 充当額	うち交付金【原油価格・物価高騰分】 充当額	うち交付金【重点支援分】 充当額	実施状況及び効果
				①目的・効果	②交付金を充当する経費内容	③事業の対象（交付対象者・対象施設等）							
1	2	単独	公共施設案内・予約システム更新事業	①行政事務のデジタル化推進に加え、市民サービス向上のため、オンライン予約の対象施設の追加及びキャッシュレスサービスの追加作業を行う。 ②公共施設案内・予約システム更新委託料 ③市内公共施設	R4.4.1	R5.3.31	4,537,500	4,537,500				オンライン予約の対象施設の追加及びキャッシュレスサービスを追加したことで、行政事務のDX化の推進に寄与した。また、サービス向上はもちろん、接触機会の軽減を図ることができ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止にもつながった。	
2	6	単独	感染症対策のための物品調達	①新型コロナウイルス感染症対策に万全を期するため必要となる物品、特に避難所において使用する物品の調達を行う。 ②簡易ベッド、簡易トイレなどの消耗品費 ③市役所、各避難所等	R4.4.1	R5.3.31	5,503,300	5,503,300				避難所における感染防止対策設備の整備や衛生用品、物資の充実を図り、安心して避難できる環境を整えた。	
3	7	単独	公文書電子化推進事業	①行政文書のデジタル化と取扱等について、現在の課題や今後の方針について検討し、電子決裁、ペーパーレス化、業務効率化等を推進。 ②電子文書管理制度整備業務委託料 ③市役所	R4.4.1	R5.3.31	4,840,000	4,840,000				電子文書と紙文書の取扱いについて調査・研究を行い、今後の電子文書の取扱方針や整理方法等について検討するとともに、電子文書について、取扱方針に基づき全庁的に整理作業を行い、文書管理システムの導入や電子決裁の実施について検討を行った。行政事務のDX化の推進に寄与するとともに、接触の機会を減らすことで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。	
4	8	単独	電子入札システム導入事業	①オンライン上で入札関連の手続きが可能となる、電子入札システムを導入。 ②電子入札システム導入等委託料、システム利用料等、兵庫県電子共同運営システム負担金 ③市役所	R4.4.1	R5.3.31	8,003,476	8,003,476				入札関連の手続きをオンライン化したことで、入札参加者の利便性向上を図ることができたとともに、窓口対応職員の接触機会の減少の効果が得られ、新型コロナウイルスの感染拡大を防止することができた。	
5	12	単独	キャッシュレス決済対応レジの導入	①証明書発行手数料の支払いに対し、キャッシュレス決済及び自動釣銭機を導入。 ②レジ端末購入費、端末保守委託料、キャッシュレス決済手数料 ③市役所	R4.4.1	R5.3.31	7,603,053	7,500,000				キャッシュレス決済を導入したことで、来庁者にとって利便性向上に窓口にて職員が釣銭等に触れることが不要となり、収納事務における接触機会の減少の効果が得られた。	
6	13	単独	窓口番号案内システムの改修	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、番号発券機設置による接触機会の軽減、番号の電子表示による飛沫感染防止を図る。 ②番号発券機等機器設置委託料、窓口案内システム機器購入費、機器保守委託料 ③市役所	R4.4.1	R5.3.31	5,190,900	5,190,900				番号発券機及び電子表示板を導入したことで、接触機会の軽減を図ることができ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。また、混雑回避につながり、来庁者対応が従来よりも円滑に行えるようになった。	
7	15	単独	自宅療養者支援事業	①自宅療養が必要な新型コロナウイルス感染症の陽性者等に対して、保健師による専用相談ダイヤルを活用した電話相談を実施するほか、生活に必要な食品等の提供、パルスオキシメーターの貸出を行う。 ②電話相談等に係る通信運搬費、食料品等自宅療養者支援物資 ③自宅療養者やその方と同居する濃厚接触者	R4.4.1	R5.3.31	1,735,977	541,977				新型コロナウイルス陽性者及び同居家族等の専用相談窓口を開設し、計1,654件の相談に対応した。また、必要に応じて生活支援物資の配布（計483件）やパルスオキシメーターの貸出（計567件）を実施し、安心して自宅療養を送るための支援に寄与した。	
8	16	単独	入院費無料対象年齢の拡大に係るシステム改修	①入院費無料対象年齢を15歳以下から18歳以下に拡大することに伴い、システム改修を行う。 ②システム改修委託料 ③市役所	R4.4.1	R4.7.31	4,928,000	4,928,000				受給者証に対象年齢変更後の内容が反映されるよう医療助成事務支援システムの改修を行った。医療費無償化の対象年齢を高校生世代にまで引き上げたことで、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている子育て世帯の支援につながった。	
9	18	単独	サイクルツーリズム推進事業	①新型コロナウイルス禍で行動が制限される中、サイクリングツアーの企画やサイクルステーションの整備等を行う。 ②神戸市・道の駅フルーツフラワーパーク大沢との連携事業に係る委託料 ③市役所	R4.4.1	R5.3.31	500,000	500,000				コロナ禍でも安心安全に楽しむことができる観光地等の紹介やコロナ収束後の地域経済の活性化を図るため、ツアーの実施やサイクリングマップの作製、レンタサイクルの導入を行ったことで、サイクリストを市内の観光施設や飲食店等に誘導し、地域活性化につなげることができた。	
10	19	単独	みきエキバル（食べ飲み歩き）事業	①三木駅周辺で食べ歩きイベントを開催。 ②三木市観光協会に対して支払う補助金 ③三木市観光協会	R4.4.1	R5.1.31	1,600,000	1,600,000				神戸電鉄三木駅の新駅舎完成を記念し、エキバルイベントを開催した。新型コロナウイルス感染症により影響を受けた飲食店の支援だけでなく、観光客の誘致にもつながったことで、地域経済の活性化に効果的であった。	
11	22	単独	農業生産者経営継続支援金交付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生産量の調整や買取価格の下落等により減収となった農業者に対し、減収額の2割相当分の支援金を交付する。 ②農業生産者経営継続支援金、郵便代などの事務費、当該事務に係る人材派遣業務委託料 ③市内農業者（地域）	R4.4.1	R5.3.31	28,276,661	28,276,661				コロナ禍の影響による減収となった農業者に対し支援金を支給したことで、生産意欲の低下を防ぐとともに、事業継続につながった。	

No	実施計画No	単独補助	事業名	事業の概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費	うち	うち	うち	実施状況及び効果	
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・対象施設等）				交付金【通常分】 充当額	交付金【原油価格・物価高騰分】 充当額	交付金【重点支援分】 充当額		
12	23	単独	都市計画図窓口閲覧システム等の更新	①都市計画図をシステム上で閲覧できるように改修。 ②都市計画図閲覧システム導入委託料 ③市役所	R4.4.1	R4.10.31	8,015,480	8,015,480			都市計画図をシステム上で閲覧可能としたことで、利便性向上はもちろん、部署間の職員移動や市民・事業者の来庁に係る接触機会を軽減することができ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に効果があった。	
13	24	単独	志染保育所感染対策改修工事	①手や足などに付着したウイルスによる接触感染の拡大を防ぐため、抗ウイルス機能を施した内装材に改修し、園児が無意識に触れても安心・安全な室内環境の整備を行う。 ②改修工事費 ③市立志染保育所	R4.4.1	R5.3.31	3,905,000	3,905,000			園児が触れやすい内装材に抗ウイルス機能を施すことで、保育所内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に効果があった。	
14	25	単独	特別支援学校 スクールワゴン購入	①バス内での密を避けるため、現行の車両より一回り大きいものに更新することで、安心安全な車内環境の整備を行う。 ②車両購入費 ③市立特別支援学校に通学する児童・生徒	R4.4.1	R4.12.28	3,637,009	3,637,009			新たにスクールワゴン1台を導入した。従前の車両では乗車定員に近い人数が乗車していたため密な状態となっていたが、密回避につながり、児童・生徒の新型コロナウイルス感染症対策に効果があった。	
15	26	単独	商店街お買い物券事業（県市協調） 【物価高騰分】	①県と協調し、市内の商店街等が実施するプレミアム付商品券の発行を支援。 ②実施団体への事業補助金、市の事務費 ③市民、三木市商店街連合会（サンロード商店街、明盛商店会、ナメラ商店会、名店街プリンスロード商店会）、三木商工会議所会員店舗	R4.5.13	R5.1.31	70,452,455		37,752,455		商店街お買い物券事業を実施する三木市商店街連合会に対して、県市協調により支援を行った。合計259店舗が参加し、商品券の発行総額は260,000,000円であった。新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者及び市民への支援として、市内の消費喚起に大きく寄与し、事業者の支援に効果的であった。	
16	27	単独	吉川町商工会プレミアム付商品券事業	①吉川町商工会が行うプレミアム付商品券の発行を支援。 ②実施団体への事業補助金 ③市民、吉川町商工会会員店舗	R4.5.13	R5.3.31	4,374,000		4,374,000		プレミアム付商品券事業を実施する吉川町商工会に対して支援を行った。プレミアム率を10%から20%に上乗せしたことで、新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者及び市民への支援として、市内の消費喚起に大きく寄与し、事業者の支援に効果的であった。	
17	28	補助	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①国の「デジタル田園都市国家構想」の方針に合わせ、位置情報と時間データを取得するセンサーと音響スピーカー内蔵型監視カメラをつなぎ、交通事故が多い交差点等に機器を設置し、歩行者の安全確保につながる取組を、包括連携協定を締結している㈱アシックスと官民連携により実施。 ②「デジタル田園都市国家構想推進交付金」の地方負担分 ③㈱アシックス、市役所	R4.6.27	R5.3.31	10,212,400	4,084,400			アフターコロナを見据えた安全安心な、魅力あふれるまちづくりの一環として、コロナ禍におけるデジタル化の取組として、子どもたちにセンサー内蔵シューズを着用してもらい、交通量が多い交差点等に子どもたちが近付くと、交差点に設置したスピーカーから音声流れ、児童や自動車等へ注意喚起を行うことで交通事故の発生を防止する実証実験を行った。児童の安全確保に効果があった。	
18	29	単独	障害者施設・介護施設への抗原検査キット配布事業	①障害福祉サービス事業所及び介護サービス事業所に抗原検査キットを配布。 ②抗原検査キット購入費 ③市内障害者施設・介護施設の従業員	R4.6.27	R4.9.30	4,857,600	4,857,600			新型コロナウイルス感染症の早期検査・判明を図ることによる、利用者の不安払拭、事業所運営の継続を目的に、障害者施設・介護施設を運営する事業所に対して、抗原検査キットを配布したことにより、当該施設等における新型コロナウイルス感染症への対応に効果的であった。	
19	30	単独	学校給食費の無償化（2学期分）	①小中学校・特別支援学校の2学期分の給食費を無償化し、保護者の経済的負担を軽減する。費用については、一般会計から給食特別会計への繰出により対応する。また、アレルギー等の理由で弁当等を持参している児童・生徒についても、給食費相当分の支援を行う。 ②給食費無償化（2学期分）に係る繰出金 ③小・中・特別支援学校の児童・生徒の保護者	R4.6.27	R5.1.31	81,718,092	81,718,092				新型コロナウイルス感染症の長期化による影響が大きい中、給食費の一部を無償化したことで、手厚い支援が必要となる子育て世帯への負担軽減に寄与した。
20	31	単独	市民生活応援チケット（お買い物券）配布事業【物価高騰分】	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている全市民を対象に、市内の小売店や飲食店など、幅広い業態で使用可能な5,000円分のお買い物券「市民生活応援チケット」を配布。 ※交付金のうち「原油価格・物価高騰対応分」を充当 ②市民生活応援チケット事業委託料、印刷製本費、郵便代などの事務費 ③市民	R4.6.27	R5.3.31	155,244,545		155,244,545			新型コロナウイルス感染症の影響下において、原油価格や食料価格の高騰に直面する全市民に対し、市内の幅広い店舗で使用可能なチケットを配布した。合計405店舗が参加し、チケットの引渡し総額は376,260,000円、換金率は98.02%で換金受領額は368,811,000円であった。新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者及び市民への支援として、市内の消費喚起に大きく寄与し、事業者の支援に効果的であった。
21	32	単独	市民生活応援チケット（お買い物券）配布事業【通常分】	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている全市民を対象に、市内の小売店や飲食店など、幅広い業態で使用可能な5,000円分のお買い物券「市民生活応援チケット」を配布。 ※交付金のうち「通常分」を充当 ②市民生活応援チケット事業委託料、印刷製本費、郵便代などの事務費 ③市民	R4.6.27	R5.3.31	233,681,605	233,681,605				No20と同じ

No	実施計画No	単独補助	事業名	事業の概要			事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費	うち	うち	うち	実施状況及び効果
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・対象施設等）	交付金【通常分】 充当額	交付金【原油価格・物価高騰分】 充当額				交付金【重点支援分】 充当額			
22	34	単独	公共交通事業者運行継続支援金	①新型コロナウイルス禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている中、コロナ禍においても住民の生活維持という社会的責務を果たすために感染対策を講じながら運行を継続している交通事業者に対し、コロナ禍による厳しい状況に加え、燃料価格の高騰による経費の増加が続いていることから、県と協調して事業継続に向けた支援金を支給する。 ②支援金 ③神戸電鉄株式会社、神姫バス株式会社、神姫ゾーンバス株式会社、株式会社ウエスト神姫	R4.9.29	R5.3.31	2,020,000		2,020,000		県と協調し、新型コロナウイルス対応に取り組む公共交通事業者に対して支援金を支給した。これにより、公共交通の利用者の感染症対策のみならず、市民の移動手段を確保できたことから効果的であった。また、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を特に受けたやすい公共交通事業者支援に効果的であった。		
23	35	単独	学校給食費の無償化（3学期分）	①小中学校・特別支援学校の3学期分の給食費を無償化し、保護者の経済的負担を軽減する。費用については、一般会計から給食特別会計への繰出により対応する。また、アレルギー等の理由で弁当等を持参している児童・生徒についても、給食費相当分の支援を行う。 ②給食費無償化（3学期分）に係る繰出金 ③小・中・特別支援学校の児童・生徒の保護者	R4.11.28	R5.3.31	63,010,564			63,010,564	新型コロナウイルス感染症の長期化による影響が大きい中、給食費の一部を無償化したことで、手厚い支援が必要となる子育て世帯への負担軽減に寄与した。		
24	36	単独	学校給食費食材高騰対策事業	①新型コロナウイルス禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、学校給食費の改定が必要な状況となっているが、保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰による食材費の増額分を補填することで給食費の価格を据え置く。費用については、一般会計から給食特別会計への繰出により対応する。 ②給食食材費の単価上昇分に係る繰出金 ③幼稚園、小・中・特別支援学校の園児、児童・生徒の保護者	R4.11.28	R5.3.31	15,447,960			15,447,960	新型コロナウイルス感染症の長期化による影響が大きい中、給食費の価格を据え置くことで、手厚い支援が必要となる子育て世帯への負担軽減に寄与した。		
25	37	単独	飼料価格高騰対策事業	①畜産・養鶏農家に対し、飼料価格上昇分の支援金を交付。 ②飼料価格高騰対策支援金、郵便代などの事務費 ③市内畜産・養鶏農業者	R4.11.28	R5.3.31	18,351,176			18,351,176	新型コロナウイルス禍における農林水産業への物価高騰対策支援として、支援金を13名、計18,350,000円交付したことで、事業継続を後押しし、農業経営の安定化を図ることができた。		
26	38	単独	施設園芸物価高騰対策事業	①燃油価格の高騰の影響を受けやすい市内施設園芸農家に対し、燃油（A重油・灯油）価格が一定基準を上回った場合に、燃料費の一部を支援。 ②施設園芸物価高騰対策支援金、郵便代などの事務費 ③市内の施設園芸において燃油を使用している農業者（農業法人を含む）	R4.11.28	R5.3.31	2,141,024			2,141,024	新型コロナウイルス禍における農林水産業への物価高騰対策支援として、支援金を18名、計2,138,000円交付したことで、事業継続を後押しし、農業経営の安定化を図ることができた。		
27	40	単独	水稲・露地野菜等物価高騰対策事業	①生産に必要な燃料・肥料・農薬価格の高騰の影響を受けている市内の水稲・露地野菜等の生産農家に対し、価格上昇分を付け面積に応じて支援。 ②水稲・露地野菜等物価高騰対策支援金、郵便代などの事務費、当該事務に係る人材派遣業務委託料 ③水稲・露地野菜等を生産している農業者	R4.11.28	R5.3.31	22,629,266			22,629,266	新型コロナウイルス禍における農林水産業への物価高騰対策支援として、支援金を2,032名、計21,539,000円交付したことで、事業継続を後押しし、農業経営の安定化を図ることができた。		
28	41	単独	土地改良施設電力高騰対策事業	①土地改良施設電力料の高騰により、農産物の生産コストが上昇していることを受け、市内の土地改良施設管理者に対し、電力使用料の上昇分を支援。 ②土地改良施設電力高騰対策支援金、郵便代などの事務費 ③2戸以上の農家により使用される土地改良施設で期間電力使用量が350kWh以上使用する施設管理者	R4.11.28	R5.3.31	2,439,620			2,439,620	新型コロナウイルス禍における農林水産業への物価高騰対策支援として、支援金を41組織、計2,424,000円交付したことで、事業継続を後押しし、農業経営の安定化を図ることができた。		
29	42	単独	高校生等世帯応援給付金	①高校生がいる世帯に対して生活支援のための給付金を支給。 ②給付金、郵便代などの事務費 ③生年月日が平成16年4月2日から平成19年4月1日であり、かつ、令和4年12月1日現在で市内に住民票を有する方	R4.11.28	R5.3.31	29,569,346			29,569,346	新型コロナウイルス禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援として、児童1人につき15,000円の支援金を1,754名、計29,070,000円交付したことで、手厚い支援が必要となる子育て世帯への負担軽減に寄与した。		
30	47	単独	商店街お買い物券事業（県市協調） 【重点交付金分】	①県と協調し、市内の商店街等が実施するプレミアム付商品券の発行を支援。 ②実施団体への事業補助金、市の事務費 ③市民、三木市商店街連合会（サンロード商店街、明盛商店会、ナメラ商店会、名店街プリンスロード商店会）、三木商工会議所会員店舗	R5.3.8	R6.3.31	30,979,000			600,000	商店街お買い物券事業を実施する三木市商店街連合会に対して、県市協調により支援を行った。新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者及び市民への支援として、市内の消費喚起に大きく寄与し、事業者の支援に効果的であった。		

No	実施 計画 No	単独 補助	事業名	事業の概要			事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費	うち	うち	うち	実施状況及び効果
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者・対象施設等）	【通常分】 充当額	【原油価格・ 物価高騰分】 充当額				【重点支援 分】 充当額			
31	51	単独	市民生活応援チケット（お買い物券） 配布事業【重点交付金分】	①新型コロナウイルス禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている全市民を対象に、市内の小売店や飲食店など、幅広い業態で使用可能な5,000円分のお買い物券「市民生活応援チケット」を配布。 ※「重点交付金」を充当 ②市民生活応援チケット事業委託料、印刷製本費、郵便代などの事務費 ③全市民	R4.6.27	R5.3.31	4,178,329			2,431,044	No.20と同じ		
32	52	単独	三木金物ブランド戦略事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等の影響を受ける地場産業（三木金物）事業者に対する支援として、コロナ禍においても海外を中心に販路を模索し、アフターコロナの商談へとつながるよう、三木金物商工協同組合連合会が実施する海外展示会への出展や商談に係る経費を支援。 ②実施団体への事業補助金 ③三木金物商工協同組合連合会（市内金物業者）	R4.4.1	R5.3.31	3,300,000		3,300,000		三木金物商工協同組合連合会が実施する海外展示会への出展や商談に係る経費を支援することにより、小規模事業所を中心に、三木金物のブランド化を継続推進するとともに、地域商業の振興に効果的であった。		
合 計								842,883,338	411,321,000	202,691,000	156,620,000		